

1 修正の背景

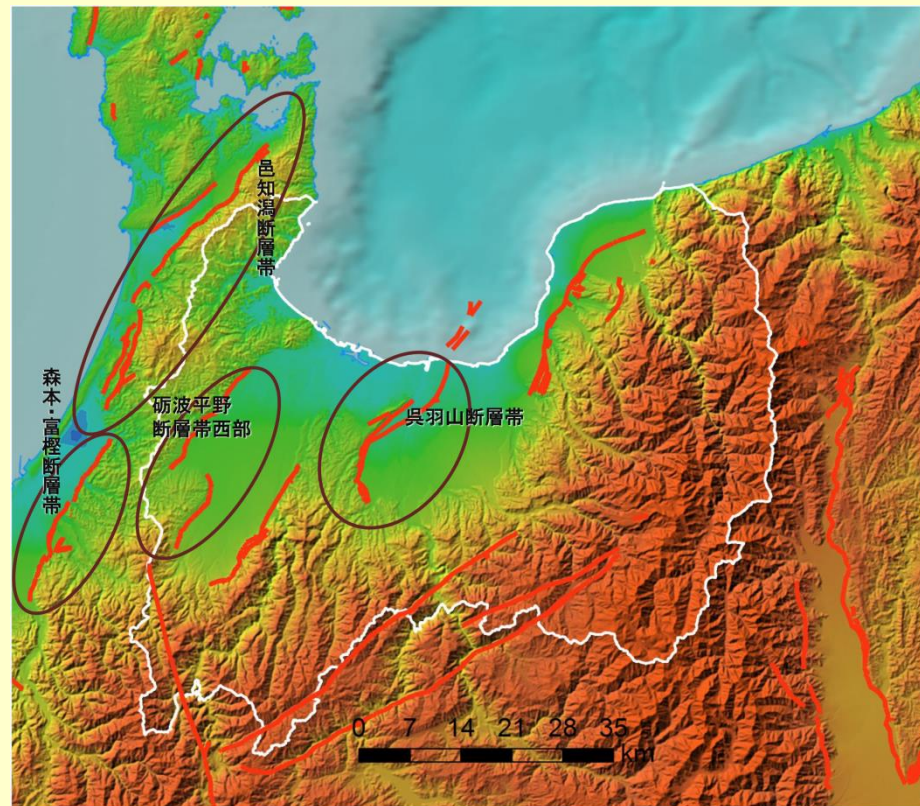
平成28年12月～平成29年12月 熊本地震の発生を契機に、砺波平野断層帯西部などの地震被害想定調査の実施
 平成28年12月 中央防災会議 防災対策実行会議 熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループが報告書を取りまとめ
 平成29年 4月 上記を踏まえた国の防災基本計画の修正

2 主な修正内容

(1) 地震被害想定調査実施に伴う変更

① 被害想定追加

- 調査対象とした主要活断層
 - ・ 本県に影響を及ぼす可能性のある主要活断層のうち、発生確率が比較的高く、発生した場合に社会的影響が大きいなどとして国の地震調査研究推進本部が追加調査を行った「**砺波平野断層帯西部**」「**森本・富樫断層帯**」「**邑知潟断層帯（4ケース）**」
- 調査結果の概要（県全体）
 - ・ 被害の予測



		砺波平野断層帯西部	森本・富樫断層帯	邑知潟断層帯ケース4	<参考> 吳羽山断層帯 (H23.6公表)	
物的被害	建物	全壊 (棟)	14,312	3,545	89,066	90,424
		半壊 (棟)	42,842	21,156	80,590	273,752
	火災・延焼 (棟)	102	0	1,008	3,711	
	落下物 (棟)	2,967	264	46,287	37,390	
人的被害	死者 (人)	431	65	3,557	4,274	
	負傷者 (人)	5,795	2,104	19,590	20,958	

・ 人的被害の軽減効果の予測

		現状	住宅の耐震化率が向上した場合※	
			85%	90%
予測死者数	耐震化率	72%		
	砺波平野断層帯西部	431人	234人 (▲197人)	158人 (▲273人)
	森本・富樫断層帯	65人	34人 (▲31人)	23人 (▲42人)
邑知潟断層帯(ケース4)		3,557人	2,215人 (▲1,342人)	1,701人 (▲1,856人)

※県耐震改修促進計画 (H28. 10改定) の住宅耐震化目標 (H33耐震化率85%、H37耐震化率90%)

<参考>	耐震化率	68%	85%	90%
	吳羽山断層帯	4,274人	2,107人 (▲2,167人)	1,879人 (▲2,395人)

② 地震防災対策の拡充強化

- 防災拠点施設等の耐震化の促進
 - ・ 防災拠点となっている市町村庁舎や小中学校の非構造部材を含む早期の耐震化
 - ・ 一戸建て木造住宅の耐震化の促進（既に規定）
- 自助・共助の推進
 - ・ 木造住宅の耐震化、食料などの備蓄、大型家具の固定などの普及啓発（既に規定）
 - ・ 住民の地震保険・共済への加入の促進
- 防災関係機関の応急・復旧体制の充実
 - ・ 人的支援の受入れ、物資輸送の円滑化など、地震災害を想定した災害時受援体制の構築

(2) 国の防災基本計画の修正等に伴う見直し(各編共通)

- 物資輸送の円滑化
 - ・ 輸送拠点として活用可能な民間事業者施設の把握、避難所までの輸送体制の確保
- 自助・共助の推進
 - ・ 生活再建に向けた事前の保険・共済等の普及啓発・加入促進
- 企業防災の促進
 - ・ 要配慮者利用施設の非常災害に関する具体的計画の作成

等